

平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月7日

上場会社名 株式会社ケーヨー 上場取引所 東証一部
 コード番号 8168 URL <http://www.keiyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 醍醐 茂夫 TEL (043) 255-1111
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 川井 信夫 配当支払開始予定日 平成20年11月5日
 半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	98,831	1.1	2,682	15.1	3,075	9.8	1,897	△32.0
19年8月中間期	97,756	△3.4	2,330	37.8	2,800	30.9	2,789	73.6
20年2月期	191,119	—	3,893	—	4,732	—	3,796	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	33	94	—	—
19年8月中間期	49	20	—	—
20年2月期	67	44	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 11百万円 19年8月中間期 16百万円 20年2月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年8月中間期	103,363	—	33,925	—	32.5	600	56	
19年8月中間期	106,333	—	33,573	—	31.3	595	70	
20年2月期	102,718	—	32,279	—	31.1	572	29	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 33,571百万円 19年8月中間期 33,301百万円 20年2月期 31,992百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年8月中間期	9,433	—	△156	—	△7,178	—	7,012	—
19年8月中間期	9,821	—	△254	—	△9,036	—	8,064	—
20年2月期	6,544	—	△1,087	—	△8,077	—	4,913	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	6	25	6	25	12	50
21年2月期	6	25	—	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	6	25	12	50

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	195,800	2.4	4,700	20.7	5,300	12.0	2,900	△23.6	51	88

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 59,476,284株 19年8月中間期 59,476,284株 20年2月期 59,476,284株
- ② 期末自己株式数 20年8月中間期 3,575,951株 19年8月中間期 3,573,257株 20年2月期 3,574,322株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	86,525	0.9	2,444	10.9	2,817	11.2	1,728	△35.8
19年8月中間期	85,743	△2.4	2,204	21.1	2,532	19.5	2,690	59.5
20年2月期	167,412	—	3,611	—	4,259	—	3,574	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年8月中間期	30	92
19年8月中間期	47	45
20年2月期	63	50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	101,417	34,512	34.0	617	39
19年8月中間期	103,075	34,534	33.5	617	76
20年2月期	99,003	33,101	33.4	592	14

（参考）自己資本 20年8月中間期 34,512百万円 19年8月中間期 34,534百万円 20年2月期 33,101百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	170,500	1.8	4,500	24.6	5,000	17.4	2,700	△24.5	48	30

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②当期の見通しをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国金融市場の混乱や原油価格、原材料の高騰による景気の減速感が強まり、企業収益や個人消費にも悪影響を及ぼしてまいりました。小売業界におきましても、企業間競争が一層激化する中、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いてまいりました。

こうした中、当社グループの中核事業でありますホームセンター事業では、「ふだんの暮らし総合店」づくりを深化させるため、「本日開店」をスローガンに、基本を大切にしておペレーションの向上を図ることに取り組んでまいりました。具体的には、買いやすい売場づくり、クリンリネスの実現、品切れの防止、信頼ある接客に注力し、また来ていただける売場づくりに努めてまいりました。

店舗展開につきましては、東村山店（東京都東村山市）を新規に出店し、保木間店（東京都足立区）、塩尻店（長野県塩尻市）の2店舗を閉店いたしました。また、既存店の販売力の向上のため、全面改装を6店舗で実施し、商品改廃をすすめ、業績の維持向上を図ってまいりました。

この結果、売上高、売上総利益ともに前年同期を上回り、さらに、新規出店や原油高騰に伴う経費の増加要因に対しても、継続的な販売管理費の削減に取り組んだ結果、経常利益も前年同期を上回ることができました。中間純利益につきましては、税務上の繰越欠損金が解消され税額引当が増加したことなどにより、前年同期を下回る結果となりました。

なお、当社グループの株式会社ドイツリフォームは、平成20年7月8日開催の当社取締役会におきまして、同年11月30日をもって解散する旨の決議をいたしております。

（主要商品別概況）

D I Y用品・園芸用品

D I Y用品では、改正消防法による火災警報器の設置義務化により、住宅用火災警報器が好調に推移したのをはじめ、耐震用品などの防災用品、センサーライトや防犯砂利などの防犯用品が好調でした。また、作業着、作業用品、レンガや物置・収納庫も好調に推移しました。

園芸用品では、園芸用土、肥料、園芸用薬品、農具・資材などが前年同期を上回りました。また、食への安全意識の高まりから自給の意識が高まり、野菜の苗の販売が大きく伸びました。

家庭用品・インテリア用品

家庭用品でも内食志向によって、調理道具の販売が大きく伸び、保存容器、マグボトルなども好調に推移しました。そのほか、洗濯用品や清掃用品も前年同期を上回っています。しかしながら、インテリアでは、カーテンや敷物、衣類収納、多目的棚、日用家電では、調理家電、家事家電等の新生活需要の高い商品が不振でした。

レジャー用品・ペット用品

レジャー用品では、クーラーボックスやジャグなど好調な商品がある一方で、アウトドアファニチャーやバーベキュー、スポーツ、トレーニング用品が不振でした。

ペット用品では、ヘルシー志向のフードが引き続き好調であったのに加え、トイレ用品や、ペットの衣類や寝具、ケア用品といった商品に伸びが見られました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、

売上高	988億31百万円	（前年同期比 1.1%増）
営業利益	26億82百万円	（前年同期比 15.1%増）
経常利益	30億75百万円	（前年同期比 9.8%増）
中間純利益	18億97百万円	（前年同期比 32.0%減）

となりました。

②当期の見通し

当期の見通しにつきましては、米国金融機関の経営危機などの影響が日本経済にも影響を及ぼし、景気後退の局面に入って個人消費の冷え込みも一層進むと予想されます。

このような状況の中、当社は、チェーンストア経営によって利便性のある店づくりをすすめ、徹底したローコストオペレーションによってロープライスを実現し、お客様のニーズに応えた商品を提供することによって、ふだんの暮らしを快適で便利にする「ふだんの暮らし総合店」づくりをすすめて、地域の皆様の暮らしに貢献していきたいと考えております。

営業面では引き続き、「本日開店」のスローガンの下に、オペレーションの向上を図ることに取り組んでまいります。買いやすい売場づくり、クリンリネスの実現、品切れの防止、信頼ある接客を実現し、お客様に支持される店づくりに注力してまいります。

また、住関連商品の分野で、生活基盤商品と生活向上商品を提供していく中で、「ドイツオリジナル」と「なかよしくらぶ」の2つのオリジナル商品の開発をさらにすすめ、お客様の暮らしのニーズにお応えするべく、ロープライスでの商品提供をおこなってまいります。

店舗展開につきましては、下期に2店舗の新規出店と6店舗の全面改装をおこなって、販売拠点の強化にも取り組んでまいります。原油・原材料の高騰が各種コストの値上がりにつながっている状況ではありますが、オペレーションの改善や販管費の効率化を図り、コストを削減することによって、利益体質の強化と有利子負債の削減に努めてまいります。

以上により、通期の連結業績の見通しは、

売上高	1,958億円	(前年比 2.4%増)
営業利益	47億円	(前年比 20.7%増)
経常利益	53億円	(前年比 12.0%増)
当期純利益	29億円	(前年比 23.6%減)

通期の単体業績の見通しは、

売上高	1,705億円	(前年比 1.8%増)
営業利益	45億円	(前年比 24.6%増)
経常利益	50億円	(前年比 17.4%増)
当期純利益	27億円	(前年比 24.5%減)

を予想しております。

上記の見通しは、前回発表予想（連結業績予想につきましては、平成20年7月8日付、単体は平成20年4月8日付）に対し、中間期の業績に基づいて一部修正をいたしました。

なお、上記の見通しは当社グループが現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の経済情勢、当社の事業運営における状況の変化、予想に内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、業績が予想と異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当中間連結会計期間末の総資産は1,033億63百万円となり、前連結会計年度末に比較し6億45百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金20億98百万円の増加、たな卸資産11億77百万円の減少などによるものです。

②負債

当中間連結会計期間末の負債総額は694億38百万円となり、前連結会計年度末に比較し10億円減少いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加46億52百万円、短期・長期借入金68億28百万円の減少などによるものです。

③純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は339億25百万円となり、前連結会計年度末に比較し16億45百万円増加いたしました。主な要因は当中間純利益18億97百万円の計上、剰余金の配当3億49百万円の支払などによるものです。

④連結キャッシュフローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ3億88百万円減少し、94億33百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前中間純利益25億60百万円、たな卸資産の減少による11億77百万円および、仕入債務の増加による46億52百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ98百万円支出が減少し、1億56百万円となりました。その主な内訳は、敷金・保証金の返還による収入7億33百万円等と、一方新規出店等による有形固定資産の取得支出3億58百万円、投資有価証券の取得による支出2億77百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ、18億58百万円減少し、71億78百万円となりました。その主な内訳は短期借入金の返済47億54百万円、長期借入金返済による支出20億74百万円等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は前連結会計期間末に比べ、20億98百万円増加し70億12百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

指標項目	平成19年8月期	平成20年2月期	平成20年8月期
自己資本比率（％）	31.3	31.1	32.5
時価ベースの自己資本比率（％）	37.6	29.2	29.5
債務償還年数（年）	2.2	6.7	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.2	8.8	26.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

中間期債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、安定的かつ継続して実施すると同時に今後の事業展開に必要な内部留保を勘案しつつ決定することを基本方針としております。

当期の中間配当金につきましては、1株当たり6円25銭の配当を実施することといたしました。また、期末配当金は1株当たり6円25銭を予定しており、これにより、当期の年間配当金は1株当たり12円50銭となる見込みです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。ただし、当社グループの事業において以下に記載したものがリスクのすべてではなく、記載された以外のリスクも存在します。

また、以下の記載のうち将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において判断したものであります。

①店舗の出店、閉店に伴うリスク

当社グループの中核でありますホームセンター事業は、チェーンストアの重要な戦略であります店舗のビルド&スクラップを今後も積極的にすすめてまいります。

これらの店舗の出退店はそのまま収益の増減につながるとともに、多額の出店コストや退店損失が発生する場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

②競合店の影響について

当社グループの中核でありますホームセンター事業は、関東地域を中心に東北地域の一部から関西地域にかけて店舗を展開しております。当社グループが出店している地域は、同業態の「ホームセンター」の他に住関連商品群を扱う「GMS」や「ドラッグストア」、「スーパーマーケット」やその他の「専門店」が多数存在しており、競合状態にあります。また、こうした店舗が新規参入することによって競合激化の可能性があり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③天候リスク

当社グループのホームセンター事業は、暖房用品、冷房用品、レジャー用品等の季節商品や園芸用品、園芸植物を主力に販売しております。これら商品の売上高は天候に左右されやすく、これらの販売時における天候不良は、売上高の低迷をもたらし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

④自然災害のリスク

地震や台風などの自然災害による設備等への重大な損害によって、販売面や復旧のためのコスト負担など、今後の業績に影響を及ぼす恐れがあります。また、物流ネットワークが機能しなくなり商品が配送できなくなったり、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークが切断されるなどの異常が出た場合には、事業に支障をきたす場合があります。

⑤海外商品調達リスク

当社グループは、海外各地から商品の調達をおこなっておりますが、各国の政治情勢、自然災害、経済状況の変化などによって商品の調達、販売に影響を受け、当社グループの営業成績に影響を与える恐れがあります。また、為替予約等により安定した価格で商品供給を受けられる体制を整えておりますが、急激な為替変動により特別な外部要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥取扱商品の品質上の問題について

当社グループで販売した商品について、品質面で何らかの問題が発生した場合には、商品回収や製造物責任賠償が生じることもあり、当社グループの商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑦金利負担に関するリスク

当社グループは、金融機関より借入をおこなっておりますが、市場の金利水準が予想以上に変動した場合、今後の財務状況に影響を及ぼす恐れがあります。

⑧敷金、保証金の貸倒れ

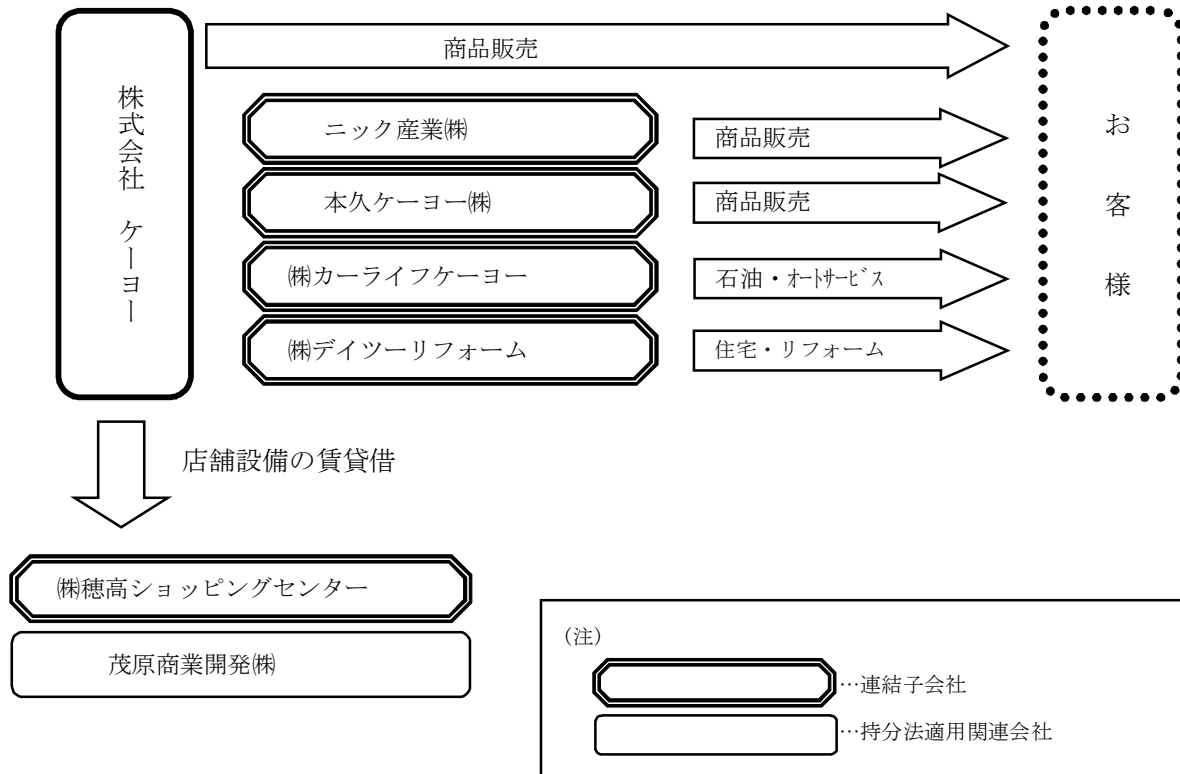
当社グループは出店にあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び保証金の差し入れをおこなっている物件があります。オーナーの破産等の事情によって賃貸借契約の継続に障害が生じたり、保証金の回収不能が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、ホームセンター事業を営む当社と、子会社 5 社および関連会社 1 社により構成されております。

なお、株式会社ドイツリフォームは、平成20年7月8日開催の当社取締役会において、解散の決議が行なわれております。

当社および関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題については、平成20年2月期決算短信（平成20年4月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		8,064		7,012		4,913		
2 受取手形及び 売掛金		766		937		683		
3 たな卸資産		29,384		30,064		31,242		
4 その他		4,506		4,556		4,271		
5 貸倒引当金		△1		△0		△1		
流動資産合計		42,720	40.2	42,569	41.2	41,110	40.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	32,052		32,550		32,688		
(2) 土地	※2	11,967		11,524		11,733		
(3) その他		3,885		3,763		3,653		
(4) 減価償却累計額		△23,048		△23,730		△23,452		
有形固定資産合計		24,858	23.4	24,107	23.3	24,622	24.0	
2 無形固定資産		715	0.6	984	1.0	865	0.8	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		13,180		10,086		9,842		
(2) 差入保証金		20,706		19,859		20,479		
(3) その他		4,649		6,193		6,268		
(4) 貸倒引当金		△498		△437		△470		
投資その他の資産 合計		38,038	35.8	35,702	34.5	36,120	35.2	
固定資産合計		63,613	59.8	60,794	58.8	61,608	60.0	
資産合計		106,333	100.0	103,363	100.0	102,718	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び 買掛金	※2	20,424		22,367		17,715		
2 短期借入金		5,197		3,484		8,238		
3 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	5,119		15,591		4,362		
4 その他		5,324		6,158		4,638		
流動負債合計		36,065	33.9	47,601	46.1	34,953	34.0	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	31,957		17,679		30,982		
2 退職給付引当金		2,033		2,064		2,061		
3 役員退職慰勞 引当金		254		198		254		
4 負ののれん	※3	100		—		46		
5 その他		2,348		1,893		2,139		
固定負債合計		36,694	34.5	21,836	21.1	35,484	34.6	
負債合計		72,760	68.4	69,438	67.2	70,438	68.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		14,948	14.1	14,948	14.5	14,948	14.5	
2 資本剰余金		12,095	11.4	12,095	11.7	12,095	11.8	
3 利益剰余金		4,937	4.6	7,143	6.9	5,595	5.4	
4 自己株式		△2,303	△2.2	△2,305	△2.2	△2,304	△2.2	
株主資本合計		29,676	27.9	31,881	30.9	30,334	29.5	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		3,698	3.5	1,673	1.6	1,693	1.6	
2 繰延ヘッジ損益		△73	△0.1	16	0.0	△36	△0.0	
評価・換算差額等 合計		3,624	3.4	1,689	1.6	1,657	1.6	
III 少数株主持分		271	0.3	354	0.3	287	0.3	
純資産合計		33,573	31.6	33,925	32.8	32,279	31.4	
負債純資産合計		106,333	100.0	103,363	100.0	102,718	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			97,756	100.0		98,831	100.0		191,119	100.0
II 売上原価			71,233	72.9		71,763	72.6		139,186	72.8
売上総利益			26,523	27.1		27,067	27.4		51,933	27.2
III 販売費及び一般管理費	※1		24,193	24.7		24,384	24.7		48,039	25.2
営業利益			2,330	2.4		2,682	2.7		3,893	2.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		155			154			311		
2 受取配当金		94			107			128		
3 受取手数料		158			156			319		
4 持分法による 投資利益		16			11			24		
5 負ののれん償却額		146			46			202		
6 転貸不動産賃貸料		711			709			1,408		
7 その他		223	1,506	1.5	186	1,373	1.4	437	2,831	1.5
V 営業外費用										
1 支払利息		380			354			749		
2 転貸不動産賃借料		593			604			1,194		
3 その他		61	1,035	1.1	20	980	1.0	48	1,992	1.0
経常利益			2,800	2.8		3,075	3.1		4,732	2.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	349			—			369		
2 投資有価証券売却益		35			0			35		
3 貸倒引当金戻入益		—			—			15		
4 営業補償金		879			69			879		
5 その他		73	1,337	1.4	12	81	0.1	80	1,379	0.7
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	—			0			24		
2 固定資産除却損	※4	291			103			331		
3 投資有価証券売却損		—			0			—		
4 店舗撤退等に伴う損失		206			164			221		
5 貸倒引当金繰入額		—			—			4		
6 厚生年金基金脱退に伴う拠 出金		—			—			604		
7 減損損失	※5	658			320			1,113		
8 その他		4	1,161	1.2	8	596	0.6	39	2,339	1.2
税金等調整前中間(当期)純 利益			2,975	3.0		2,560	2.6		3,772	2.0
法人税、住民税及び事業税		61			728			127		
法人税等調整額		98	159	△0.1	△131	596	0.6	△196	△68	△0.0
少数株主利益			26	0.0		66	0.1		44	0.0
中間(当期)純利益			2,789	2.9		1,897	1.9		3,796	2.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2 月28日残高(百万円)	14,948	12,095	2,503	△1,520	28,026
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△355		△355
中間純利益			2,789		2,789
自己株式の取得				△783	△783
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2,433	△783	1,650
平成19年 8 月31日残高(百万円)	14,948	12,095	4,937	△2,303	29,676

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年 2 月28日残高(百万円)	6,175	12	6,188	250	34,465
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△355
中間純利益					2,789
自己株式の取得					△783
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,477	△85	△2,563	21	△2,542
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,477	△85	△2,563	21	△892
平成19年 8 月31日残高(百万円)	3,698	△73	3,624	271	33,573

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	14,948	12,095	5,595	△2,304	30,334
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△349		△349
中間純利益			1,897		1,897
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1,548	△0	1,547
平成20年8月31日残高(百万円)	14,948	12,095	7,143	△2,305	31,881

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	1,693	△36	1,657	287	32,279
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△349
中間純利益					1,897
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△19	52	32	66	98
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△19	52	32	66	1,645
平成20年8月31日残高(百万円)	1,673	16	1,689	354	33,925

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2 月28日残高(百万円)	14,948	12,095	2,503	△1,520	28,026
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△705		△705
当期純利益			3,796		3,796
自己株式の取得				△784	△784
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,091	△784	2,307
平成20年 2 月29日残高(百万円)	14,948	12,095	5,595	△2,304	30,334

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年 2 月28日残高(百万円)	6,175	12	6,188	250	34,465
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△705
当期純利益					3,796
自己株式の取得					△784
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△4,482	△48	△4,531	37	△4,493
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,482	△48	△4,531	37	△2,185
平成20年 2 月29日残高(百万円)	1,693	△36	1,657	287	32,279

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		2,975	2,560	3,772
2 減価償却費		649	610	1,304
3 貸倒引当金の減少額		△44	△33	△72
4 退職給付引当金の増加額又は 減少(△)額		△3	2	24
5 役員退職慰労引当金の減少額		△10	△55	△10
6 受取利息及び受取配当金		△249	△262	△440
7 支払利息		380	354	749
8 持分法による投資利益		△16	△11	△24
9 有形固定資産売却益		△349	—	△369
10 有形固定資産売却損		—	0	24
11 減損損失		658	320	1,113
12 有形固定資産除却損		291	103	331
13 投資有価証券売却益		△35	△0	△35
14 投資有価証券売却損		—	0	—
15 店舗撤退等に伴う損失		206	164	221
16 売上債権の増加額		△132	△253	△50
17 たな卸資産の減少額		2,697	1,177	839
18 仕入債務の増加額		3,377	4,652	668
19 その他		△328	328	△1,054
小計		10,067	9,658	6,991
20 利息及び配当金の受取額		252	263	439
21 利息の支払額		△361	△356	△745
22 法人税等の支払額		△136	△132	△142
営業活動による キャッシュ・フロー		9,821	9,433	6,544

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		△599	△358	△1,539
2 有形固定資産 の売却による収入		407	0	562
3 投資有価証券 の取得による支出		△653	△277	△667
4 投資有価証券 の売却による収入		131	0	131
5 貸付金の回収による収入		16	16	33
6 敷金・保証金の差入 による支出		△396	△99	△955
7 敷金・保証金の返還 による収入		848	733	1,583
8 その他		△8	△171	△237
投資活動による キャッシュ・フロー		△254	△156	△1,087
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△3,383	△4,754	△342
2 長期借入れによる収入		8,700	—	10,020
3 長期借入金の 返済による支出		△13,214	△2,074	△16,265
4 配当金の支払額		△355	△349	△705
5 自己株式の取得による支出		△783	△0	△784
財務活動による キャッシュ・フロー		△9,036	△7,178	△8,077
IV 現金及び現金同等物 の増加額又は減少(△)額		530	2,098	△2,620
V 現金及び現金同等物 の期首残高		7,533	4,913	7,533
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	8,064	7,012	4,913

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5 社 ニック産業㈱ 本久ケーヨー㈱ ㈱カーライフケーヨー ㈱デイツーリフォーム ㈱穂高ショッピングセンター</p> <p>(2) 非連結子会社 該当なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1 社 茂原商業開発㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当なし</p> <p>3 連結子会社の中間決算日に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として売価還元法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5 社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 該当なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1 社 茂原商業開発㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当なし</p> <p>3 連結子会社の中間決算日に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5 社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 該当なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1 社 茂原商業開発㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当なし</p> <p>3 連結子会社の決算日に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ28百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p>
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 株式会社ケーヨーは、平成18年 5 月25日開催の定時株主総会において、役員退職金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議したため、廃止時点までの在任期間に応じて計算した金額を役員退職慰労引当金として計上しております。 なお、役員退職慰労金は、各役員の退任時に支給し、引当金を取崩すこととしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については振当処理、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利ス ワップ取引 ヘッジ対象 主として金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替 相場変動によるリスク及び将来 の金利変動によるリスクを回避 する目的で、為替予約取引及び 金利スワップ取引を利用してお ります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については振当 処理を行っているため、また、 金利スワップ取引については特 例処理の要件を満たしているた め、有効性の判定を省略してお ります。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表の作成 のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価 に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評 価については、全面時価評価法を 採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関 する事項 のれん及び負ののれんの償却に ついては、5年間の均等償却を 行っております。ただし、金額の 僅少なものについては一括で償却 しております。</p> <p>7 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヵ月以内に満期日又は償 還日の到来する流動性の高い、容 易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資からなっ ております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表の作成 のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価 に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関 する事項 同左</p> <p>7 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表の作成のた めの重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価 に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関 する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 8 月 31 日)		当中間連結会計期間末 (平成20年 8 月 31 日)		前連結会計年度末 (平成20年 2 月 29 日)	
1	偶発債務 下記のとおり連結子会社以外 の会社の金融機関からの借入に 対して債務保証を行っております。 関係会社 茂原商業開発㈱ 1,122百万円 その他 旭スプリング工業㈱ 200百万円 計 1,322百万円	1	偶発債務 下記のとおり連結子会社以外 の会社の金融機関からの借入に 対して債務保証を行っております。 関係会社 茂原商業開発㈱ 1,007百万円 その他 旭スプリング工業㈱ 200百万円 計 1,207百万円	1	偶発債務 下記のとおり連結子会社以外 の会社の金融機関からの借入に 対して債務保証を行っております。 関係会社 茂原商業開発㈱ 1,065百万円 その他 旭スプリング工業㈱ 200百万円 計 1,265百万円
※2	担保に供している資産 建物及び構築物 54百万円 土地 719百万円 計 774百万円 (上記に対応する債務) 支払手形及び 買掛金 209百万円 長期借入金 150百万円 (1年以内返済予定分を含む)	※2	担保に供している資産 建物及び構築物 56百万円 土地 106百万円 計 162百万円 (上記に対応する債務) 支払手形及び 買掛金 428百万円	※2	担保に供している資産 建物及び構築物 63百万円 土地 719百万円 計 783百万円 (上記に対応する債務) 支払手形及び 買掛金 181百万円 長期借入金 150百万円 (1年以内返済予定分を含む)
※3	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺 して表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとお りです。 のれん 26百万円 負ののれん 126百万円 差引 100百万円			※3	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺 して表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとお りです。 のれん 13百万円 負ののれん 59百万円 差引 46百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要項目 給与手当 7,768百万円 退職給付費用 308百万円 広告宣伝費 2,315百万円 不動産賃借料 6,777百万円 減価償却費 611百万円	※1	販売費及び一般管理費の主要項目 給与手当 7,782百万円 退職給付費用 176百万円 広告宣伝費 2,267百万円 不動産賃借料 6,950百万円 減価償却費 575百万円	※1	販売費及び一般管理費の主要項目 給与手当 15,351百万円 退職給付費用 619百万円 広告宣伝費 4,456百万円 不動産賃借料 13,661百万円 減価償却費 1,232百万円
※2	固定資産売却益の内訳 土地 348百万円 有形固定資産その他 0百万円 合計 349百万円		—————	※2	固定資産売却益の内訳 土地 368百万円 建物及び構築物 0百万円 有形固定資産その他 0百万円 合計 369百万円
	—————	※3	固定資産売却損の内訳 有形固定資産その他 0百万円	※3	固定資産売却損の内訳 土地 24百万円
※4	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 89百万円 有形固定資産その他 9百万円 無形固定資産 2百万円 その他 190百万円 合計 291百万円	※4	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 30百万円 有形固定資産その他 28百万円 無形固定資産 0百万円 その他 43百万円 合計 103百万円	※4	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 101百万円 有形固定資産その他 11百万円 無形固定資産 4百万円 その他 214百万円 合計 331百万円

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29日)																																																																																		
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="242 472 561 712"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>千葉県 4店舗 愛知県 3店舗 茨城県 2店舗 その他 14店舗</td> <td>658</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸物件をグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (658百万円) として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="242 1480 561 1704"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗</th> <th>その他の施設等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>49</td> <td>—</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>572</td> <td>—</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>—</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>658</td> <td>—</td> <td>658</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを4.48%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	土地及び建物等	千葉県 4店舗 愛知県 3店舗 茨城県 2店舗 その他 14店舗	658		店舗	その他の施設等	合計	建物及び構築物	49	—	49	土地	572	—	572	その他	36	—	36	合計	658	—	658	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="676 472 995 768"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>静岡県 4店舗 千葉県 3店舗 その他 13店舗</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>その他の施設等</td> <td>土地</td> <td>千葉県 1件</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸物件をグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (320百万円) として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="676 1480 995 1704"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗</th> <th>その他の施設等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>77</td> <td>—</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>53</td> <td>141</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>48</td> <td>—</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179</td> <td>141</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを5.73%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	土地及び建物等	静岡県 4店舗 千葉県 3店舗 その他 13店舗	179	その他の施設等	土地	千葉県 1件	141	合計			320		店舗	その他の施設等	合計	建物及び構築物	77	—	77	土地	53	141	194	その他	48	—	48	合計	179	141	320	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1112 472 1431 656"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>千葉県 6店舗 愛知県 3店舗 その他 26店舗</td> <td>1,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸物件をグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (1,113百万円) として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1112 1480 1431 1686"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを4.48～5.00%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	土地及び建物等	千葉県 6店舗 愛知県 3店舗 その他 26店舗	1,113		店舗	建物及び構築物	301	土地	663	その他	148	合計	1,113
用途	種類	場所	金額																																																																																	
店舗	土地及び建物等	千葉県 4店舗 愛知県 3店舗 茨城県 2店舗 その他 14店舗	658																																																																																	
	店舗	その他の施設等	合計																																																																																	
建物及び構築物	49	—	49																																																																																	
土地	572	—	572																																																																																	
その他	36	—	36																																																																																	
合計	658	—	658																																																																																	
用途	種類	場所	金額																																																																																	
店舗	土地及び建物等	静岡県 4店舗 千葉県 3店舗 その他 13店舗	179																																																																																	
その他の施設等	土地	千葉県 1件	141																																																																																	
合計			320																																																																																	
	店舗	その他の施設等	合計																																																																																	
建物及び構築物	77	—	77																																																																																	
土地	53	141	194																																																																																	
その他	48	—	48																																																																																	
合計	179	141	320																																																																																	
用途	種類	場所	金額																																																																																	
店舗	土地及び建物等	千葉県 6店舗 愛知県 3店舗 その他 26店舗	1,113																																																																																	
	店舗																																																																																			
建物及び構築物	301																																																																																			
土地	663																																																																																			
その他	148																																																																																			
合計	1,113																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
普通株式	59,476,284	—	—	59,476,284

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
普通株式	2,570,398	1,002,859	—	3,573,257

(変動の主な事由)

自己株式(普通株式)の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得1,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,859株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	355百万円	6.25円	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	349百万円	利益剰余金	6.25円	平成19年8月31日	平成19年11月6日

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
普通株式	59,476,284	—	—	59,476,284

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
普通株式	3,574,322	1,629	—	3,575,951

(変動の主な事由)

自己株式 (普通株式) の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,629株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	349百万円	6.25円	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年10月7日 取締役会	普通株式	349百万円	利益剰余金	6.25円	平成20年8月31日	平成20年11月5日

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	59,476,284	—	—	59,476,284

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	2,570,398	1,003,924	—	3,574,322

(変動の主な事由)

自己株式 (普通株式) の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得1,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,924株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	355百万円	6.25円	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	349百万円	6.25円	平成19年8月31日	平成19年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	349百万円	利益剰余金	6.25円	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
※1	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目との関係 現金及び預金 勘定 8,064百万円	※1	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目との関係 現金及び預金 勘定 7,012百万円	※1	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目との関係 現金及び預金 勘定 4,913百万円
	現金及び現金 同等物 8,064百万円		現金及び現金 同等物 7,012百万円		現金及び現金 同等物 4,913百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他有形固定資産 (百万円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他有形固定資産 (百万円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 その他有形固定資産 (百万円)
取得価額相当額 4,216	取得価額相当額 3,504	取得価額相当額 3,980
減価償却累計額相当額 1,595	減価償却累計額相当額 1,139	減価償却累計額相当額 1,347
減損損失累計額相当額 1,663	減損損失累計額相当額 1,484	減損損失累計額相当額 1,670
中間期末残高相当額 957	中間期末残高相当額 880	期末残高相当額 962
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 742百万円	1年内 584百万円	1年内 677百万円
1年超 991百万円	1年超 744百万円	1年超 903百万円
合計 1,733百万円	合計 1,329百万円	合計 1,580百万円
リース資産減損勘定中間期末残高 748百万円	リース資産減損勘定中間期末残高 426百万円	リース資産減損勘定期末残高 592百万円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 437百万円	支払リース料 387百万円	支払リース料 871百万円
リース資産減損勘定の取崩額 210百万円	リース資産減損勘定の取崩額 187百万円	リース資産減損勘定の取崩額 414百万円
減価償却費相当額 420百万円	減価償却費相当額 371百万円	減価償却費相当額 836百万円
支払利息相当額 15百万円	支払利息相当額 12百万円	支払利息相当額 29百万円
減損損失 24百万円	減損損失 23百万円	減損損失 84百万円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左	(2) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成19年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	6,936	13,120	6,183
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	6,936	13,120	6,183

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	60

(当中間連結会計期間末) (平成20年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	7,227	10,026	2,798
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	7,227	10,026	2,798

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	60

(前連結会計年度末) (平成20年 2 月29日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	6,950	9,782	2,832
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	6,950	9,782	2,832

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	60

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)
ヘッジ会計の対象となるため、開示の対象からは除いております。

当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
ヘッジ会計の対象となるため、開示の対象からは除いております。

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
ヘッジ会計の対象となるため、開示の対象からは除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)
ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

全セグメントの売上高合計及び営業利益の合計額に占める「ホームセンター事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

全セグメントの売上高合計及び営業利益の合計額に占める「ホームセンター事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高合計及び営業利益の合計額に占める「ホームセンター事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

すべて国内における売上高であるため、所在地別の売上高及び営業利益についての記載は行っておりません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

すべて国内における売上高であるため、所在地別の売上高及び営業利益についての記載は行っておりません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

すべて国内における売上高であるため、所在地別の売上高及び営業利益についての記載は行っておりません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を行っておりません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を行っておりません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を行っておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 595円70銭	1株当たり純資産額 600円56銭	1株当たり純資産額 572円29銭
1株当たり中間純利益 49円20銭	1株当たり中間純利益 33円94銭	1株当たり当期純利益 67円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 2,789百万円	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 1,897百万円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 3,796百万円
普通株式に係る中間純利益 2,789百万円	普通株式に係る中間純利益 1,897百万円	普通株式に係る当期純利益 3,796百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 56,692,564株	普通株式の期中平均株式数 55,901,353株	普通株式の期中平均株式数 56,299,691株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		6,499		5,484		3,815		
2 売掛金		560		723		515		
3 たな卸資産		26,572		27,105		28,096		
4 その他		6,830		7,624		6,006		
流動資産合計		40,462	39.3	40,938	40.4	38,434	38.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		8,419		8,514		8,776		
(2) 土地		11,204		10,779		10,973		
(3) その他		2,291		1,928		1,916		
有形固定資産合計		21,914	21.3	21,221	20.9	21,666	21.9	
2 無形固定資産		655	0.6	884	0.9	765	0.8	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		13,180		10,086		9,842		
(2) 関係会社株式		4,544		4,544		4,544		
(3) 差入保証金		18,475		17,686		18,251		
(4) その他		4,266		6,938		5,901		
(5) 貸倒引当金		△425		△883		△402		
投資その他の資産 合計		40,041	38.8	38,372	37.8	38,137	38.5	
固定資産合計		62,612	60.7	60,479	59.6	60,569	61.2	
資産合計		103,075	100.0	101,417	100.0	99,003	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		175		59		107	
2 買掛金		17,603		19,302		15,509	
3 短期借入金		3,161		3,484		5,740	
4 一年以内返済予定 の長期借入金		4,794		15,196		4,006	
5 その他		7,295		8,290		6,121	
流動負債合計		33,030	32.0	46,332	45.7	31,484	31.8
II 固定負債							
1 長期借入金		30,917		16,920		30,019	
2 退職給付引当金		1,835		1,863		1,852	
3 その他の引当金		873		287		853	
4 その他		1,883		1,500		1,691	
固定負債合計		35,509	34.5	20,572	20.3	34,417	34.8
負債合計		68,540	66.5	66,905	66.0	65,901	66.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		14,948	14.5	14,948	14.7	14,948	15.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,715		6,715		6,715	
(2) その他資本剰余金		5,880		5,880		5,880	
資本剰余金合計		12,595	12.2	12,595	12.4	12,595	12.7
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金		195		181		181	
繰越利益剰余金		5,463		7,391		6,012	
利益剰余金合計		5,658	5.5	7,572	7.5	6,193	6.2
4 自己株式		△2,292	△2.2	△2,293	△2.2	△2,292	△2.3
株主資本合計		30,909	30.0	32,822	32.4	31,444	31.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		3,698	3.6	1,673	1.6	1,693	1.7
2 繰延ヘッジ損益		△73	△0.1	16	0.0	△36	△0.0
評価・換算差額等 合計		3,624	3.5	1,689	1.6	1,657	1.7
純資産合計		34,534	33.5	34,512	34.0	33,101	33.4
負債純資産合計		103,075	100.0	101,417	100.0	99,003	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			85,743	100.0		86,525	100.0		167,412	100.0
II 売上原価			61,978	72.3		62,332	72.0		120,956	72.2
売上総利益			23,765	27.7		24,192	28.0		46,456	27.8
III 販売費及び 一般管理費			21,560	25.2		21,747	25.1		42,845	25.6
営業利益			2,204	2.5		2,444	2.9		3,611	2.2
IV 営業外収益	※1		1,297	1.5		1,308	1.5		2,505	1.5
V 営業外費用	※2		969	1.1		936	1.1		1,857	1.1
経常利益			2,532	2.9		2,817	3.3		4,259	2.6
VI 特別利益	※3		1,092	1.3		69	0.1		1,114	0.6
VII 特別損失	※4 ※5		880	1.0		567	0.7		1,979	1.2
税引前中間(当期)純利益			2,744	3.2		2,319	2.7		3,393	2.0
法人税、住民税及び事業税		54				722			114	
法人税等調整額		—	54	0.1	△131	591	0.7	△295	△180	△0.1
中間(当期)純利益			2,690	3.1		1,728	2.0		3,574	2.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年2月28日残高(百万円)	14,948	6,715	5,880	12,595	195	3,128	3,323	△1,508	29,358	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△355	△355		△355	
中間純利益						2,690	2,690		2,690	
自己株式の取得								△783	△783	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	2,334	2,334	△783	1,551	
平成19年8月31日残高(百万円)	14,948	6,715	5,880	12,595	195	5,463	5,658	△2,292	30,909	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	6,175	12	6,188	35,547
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△355
中間純利益				2,690
自己株式の取得				△783
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△2,477	△85	△2,563	△2,563
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,477	△85	△2,563	△1,012
平成19年8月31日残高(百万円)	3,698	△73	3,624	34,534

当中間会計期間(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成20年 2 月29日残高 (百万円)	14,948	6,715	5,880	12,595	181	6,012	6,193	△2,292	31,444	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△349	△349		△349	
中間純利益						1,728	1,728		1,728	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	1,378	1,378	△0	1,378	
平成20年 8 月31日残高 (百万円)	14,948	6,715	5,880	12,595	181	7,391	7,572	△2,293	32,822	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年 2 月29日残高 (百万円)	1,693	△36	1,657	33,101
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△349
中間純利益				1,728
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△19	52	32	32
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△19	52	32	1,410
平成20年 8 月31日残高 (百万円)	1,673	16	1,689	34,512

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(百万円)	14,948	6,715	5,880	12,595	195	3,128	3,323	△1,508	29,358	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△705	△705		△705	
当期純利益						3,574	3,574		3,574	
固定資産圧縮積立金の取崩					△13	13	—		—	
自己株式の取得								△784	△784	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△13	2,883	2,869	△784	2,085	
平成20年2月29日残高(百万円)	14,948	6,715	5,880	12,595	181	6,012	6,193	△2,292	31,444	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	6,175	12	6,188	35,547
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△705
当期純利益				3,574
固定資産圧縮積立金の取崩				—
自己株式の取得				△784
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△4,482	△48	△4,531	△4,531
事業年度中の変動額合計(百万円)	△4,482	△48	△4,531	△2,445
平成20年2月29日残高(百万円)	1,693	△36	1,657	33,101

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)</p>
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 主として売価還元法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ25百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) その他の引当金 ① 役員退職慰労引当金 平成18年 5 月25日開催の定時株主総会において、役員退職金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議したため、廃止時点までの在任期間に応じて計算した金額を役員退職慰労引当金として計上しております。 なお、役員退職慰労金は、各役員の退任時に支給し、引当金を取崩すこととしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) その他の引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) その他の引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p>
<p>② 投資損失引当金 子会社及び関連会社への投資に対し、その資産内容を考慮して将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については振当処理、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ② ヘッジ対象 主として金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場変動によるリスク、及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の為の基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② 投資損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の為の基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>② 投資損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度末 (平成20年2月29日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 18,872百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 19,462百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 19,209百万円
2	偶発債務 下記のとおり関係会社等の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 関係会社 茂原商業開発㈱ 1,122百万円 その他 旭スプリング工業㈱ 200百万円	2	偶発債務 下記のとおり関係会社等の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 関係会社 茂原商業開発㈱ 1,007百万円 その他 旭スプリング工業㈱ 200百万円	2	偶発債務 下記のとおり関係会社等の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 関係会社 茂原商業開発㈱ 1,065百万円 その他 旭スプリング工業㈱ 200百万円
	計 1,322百万円		計 1,207百万円		計 1,265百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
※1	営業外収益の主要項目 受取利息 140百万円 転貸不動産賃貸料 682百万円	※1	営業外収益の主要項目 受取利息 155百万円 転貸不動産賃貸料 678百万円	※1	営業外収益の主要項目 受取利息 281百万円 転貸不動産賃貸料 1,349百万円
※2	営業外費用の主要項目 支払利息 349百万円 転貸不動産賃借料 554百万円	※2	営業外費用の主要項目 支払利息 340百万円 転貸不動産賃借料 566百万円	※2	営業外費用の主要項目 支払利息 686百万円 転貸不動産賃借料 1,116百万円
※3	特別利益の主要項目 固定資産売却益 104百万円 営業補償金 879百万円	※3	特別利益の主要項目 営業補償金 69百万円	※3	特別利益の主要項目 固定資産売却益 117百万円 営業補償金 879百万円
※4	特別損失の主要項目 固定資産除却損 124百万円 減損損失 651百万円	※4	特別損失の主要項目 固定資産除却損 86百万円 減損損失 318百万円 店舗撤退等に伴う損失 154百万円	※4	特別損失の主要項目 固定資産除却損 164百万円 減損損失 1,065百万円 厚生年金基金脱退に伴う拠出金 600百万円

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																		
<p>※5 減損損失</p> <p>当社は当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="226 436 560 640"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>千葉県 3店舗 愛知県 3店舗 茨城県 2店舗 その他 12店舗</td> <td>651</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸物件をグルーピングしており、遊休資産についても当該資産単独で資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(651百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="226 1339 560 1561"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗</th> <th>その他の施設等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>49</td> <td>—</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>572</td> <td>—</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29</td> <td>—</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>651</td> <td>—</td> <td>651</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定士による不動産鑑定基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを4.48%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	土地及び建物等	千葉県 3店舗 愛知県 3店舗 茨城県 2店舗 その他 12店舗	651		店舗	その他の施設等	合計	建物及び構築物	49	—	49	土地	572	—	572	その他	29	—	29	合計	651	—	651	<p>※5 減損損失</p> <p>当社は当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="660 436 994 696"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>静岡県 4店舗 千葉県 3店舗 その他 11店舗</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>その他の施設等</td> <td>土地</td> <td>千葉県 1件</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>318</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸物件をグルーピングしており、遊休資産についても当該資産単独で資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(318百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="660 1339 994 1561"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗</th> <th>その他の施設等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>77</td> <td>—</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>53</td> <td>141</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>46</td> <td>—</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176</td> <td>141</td> <td>318</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定士による不動産鑑定基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを5.73%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	土地及び建物等	静岡県 4店舗 千葉県 3店舗 その他 11店舗	176	その他の施設等	土地	千葉県 1件	141	合計			318		店舗	その他の施設等	合計	建物及び構築物	77	—	77	土地	53	141	194	その他	46	—	46	合計	176	141	318	<p>※5 減損損失</p> <p>当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1096 436 1430 604"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>愛知県 3店舗 千葉県 5店舗 その他 23店舗</td> <td>1,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸物件をグルーピングしており、遊休資産についても当該資産単独で資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,065百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1096 1339 1430 1543"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定士による不動産鑑定基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを4.48～5.00%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	土地及び建物等	愛知県 3店舗 千葉県 5店舗 その他 23店舗	1,065		店舗	建物及び構築物	276	土地	663	その他	125	合計	1,065
用途	種類	場所	金額																																																																																	
店舗	土地及び建物等	千葉県 3店舗 愛知県 3店舗 茨城県 2店舗 その他 12店舗	651																																																																																	
	店舗	その他の施設等	合計																																																																																	
建物及び構築物	49	—	49																																																																																	
土地	572	—	572																																																																																	
その他	29	—	29																																																																																	
合計	651	—	651																																																																																	
用途	種類	場所	金額																																																																																	
店舗	土地及び建物等	静岡県 4店舗 千葉県 3店舗 その他 11店舗	176																																																																																	
その他の施設等	土地	千葉県 1件	141																																																																																	
合計			318																																																																																	
	店舗	その他の施設等	合計																																																																																	
建物及び構築物	77	—	77																																																																																	
土地	53	141	194																																																																																	
その他	46	—	46																																																																																	
合計	176	141	318																																																																																	
用途	種類	場所	金額																																																																																	
店舗	土地及び建物等	愛知県 3店舗 千葉県 5店舗 その他 23店舗	1,065																																																																																	
	店舗																																																																																			
建物及び構築物	276																																																																																			
土地	663																																																																																			
その他	125																																																																																			
合計	1,065																																																																																			
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 446百万円</p> <p>無形固定資産 95百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 479百万円</p> <p>無形固定資産 31百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 957百万円</p> <p>無形固定資産 134百万円</p>																																																																																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	2,570,398	1,002,859	—	3,573,257

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得1,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,859株であります。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	3,574,322	1,629	—	3,575,951

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,629株であります。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,570,398	1,003,924	—	3,574,322

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得1,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,924株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他有形固定資産 (百万円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他有形固定資産 (百万円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 その他有形固定資産 (百万円)
取得価額相当額 3,741	取得価額相当額 3,102	取得価額相当額 3,537
減価償却累計額相当額 1,354	減価償却累計額相当額 983	減価償却累計額相当額 1,151
減損損失累計額相当額 1,567	減損損失累計額相当額 1,382	減損損失累計額相当額 1,578
中間期末残高相当額 820	中間期末残高相当額 735	期末残高相当額 807
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1 年内 672百万円	1 年内 518百万円	1 年内 610百万円
1 年超 867百万円	1 年超 622百万円	1 年超 771百万円
合計 1,540百万円	合計 1,141百万円	合計 1,381百万円
リース資産減損勘定中間期末残高 697百万円	リース資産減損勘定中間期末残高 387百万円	リース資産減損勘定期末残高 552百万円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 392百万円	支払リース料 347百万円	支払リース料 784百万円
リース資産減損勘定の取崩額 197百万円	リース資産減損勘定の取崩額 175百万円	リース資産減損勘定の取崩額 389百万円
減価償却費相当額 379百万円	減価償却費相当額 334百万円	減価償却費相当額 756百万円
支払利息相当額 12百万円	支払利息相当額 10百万円	支払利息相当額 24百万円
減損損失 23百万円	減損損失 21百万円	減損損失 71百万円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左	(2) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末 (平成20年2月29日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
該当事項はありません。

6. その他

最近の事業部門別売上高および構成比率

(百万円未満切捨て)

事業部門	前中間連結会計期間 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日		当中間連結会計期間 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日		前連結会計年度 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日	
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	売上高	構成比率
ホームセンター事業	百万円	%	百万円	%	百万円	%
DIY用品	27,995	28.6	28,968	29.3	49,747	26.0
家庭用品	46,467	47.5	46,470	47.0	96,068	50.3
レジャー用品	21,140	21.6	21,186	21.5	40,945	21.4
その他	10	0.0	12	0.0	22	0.0
ホームセンター事業合計	95,612	97.8	96,636	97.8	186,782	97.7
その他の事業合計	2,144	2.2	2,195	2.2	4,337	2.3
売上高合計	97,756	100.0	98,831	100.0	191,119	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。